

令和つれづれ草

外交評論家・元外交官

金子熊夫

kaneko@eeecom.org



不幸な過去に 終止符を打つ

1949年の建国以来、国際社会で広く承認されることがなく孤立してきた中国（中華人民共和国）は、1971年のニクソン米大統領の突然の訪中による米中国交正常化と同年末の国連加盟承認により、台湾（中華民国）に代わって、国際社会の一員として迎え入れられました。米国が劇的な対

う期待があったからです。勿論、国交正常化により、19世紀末以来の長く不幸な日中関係に終止符を打つという狙いもありました。

国交正常化から6年後、日中平和友好条約が締結（1978年）されました。同条約第3条には、西国は「アジア・太平洋地域においても又は他のいずれの地域においても、覇権を求めべきでなく」と明記されています。



た。そして、日本からの経済協力（円借款など）の拡大とともに、日中の貿易・投資関係も着実に進んでいきました。前回触れた山崎豊子の「大地の子」でも詳しく書かれています。回で詳しく述べた通りです。

中国とどう付き合っていくべきか

体験的対中外交論(その3)

日中経済 関係の拡大

中政策転換（いわゆるニクソン・ショック）に踏み切った背景には、西側民主主義諸国とのオープンな交流によって、中国社会も自ずから民主化の方向に進み、いずれ国際社会の責任ある一員として成長して行くだろうという期待がありました。

この条約締結を契機に、日本は、対中経済協力を本格化させました。これには、戦前の中国侵略により与えた損害に対する謝罪と賠償の意味が込められていたと言わず、敢えて「賠償」と言わずに「経済協力」（ODA）という形式が採られました。

宝山製鉄所の建設工事など、中国の重要産業の育成や様々なインフラ整備に熱心に取り組みました。それに並行して日中の人的・文化的交流は、堰を切ったようにあらゆる分野で進み、友好関係は確実に根付いたように見えました。個人的には、

天安門事件で西側諸国が一斉に対中制裁措置を実施したときも、日本は対中関係の特別な重要性を鑑み、これら諸国とは一線を画し、対中経済協力を続行しました。事件直後のG7サミットでは「中国を孤立させるべきではない」と主張して、この趣旨をサミット宣言に盛り込ませたことは周知の事実です。

さらに、事件の3年後には、平成天皇ご夫妻の訪中問題を巡って国内に色々な意見がありました。当時私も訪中のたびに温かく迎えられ、また東京でも中国人との交流が深まりました。当時中国外務大

前にも触れたように、日中関係は、1972年の田中角栄首相の訪中で国交が正常化して以来約20年間、「蜜月」と言ってもよいほどの友好関係が続きましたが、1989年6月に突発した「天安門広場事件」で1800度変化し、以後、今日見るような厳しく難しい状況が続いています。

同事件ではっきりしたように、中国は、それまでの開明的な胡耀邦時代の民主化路線を一転し、共産党一党独裁による強固な政治体制に移行しました。ここで、念のため、もう一度、過去半世紀ほどの歴史を駆け足でおさらいしておきましょう。

米国の続いて日本が、台湾との国交を断絶して「経済協力」（ODA）という形式が採られました。踏み切ったのも、そうい

「中国を孤立させるな」

（2面に続く）